

1. 実施要綱の改定

➤ J-クレジット制度は2030年度以降も続きます！

2050年カーボンニュートラルに向けて2030年度以降もJ-クレジット制度は必要な制度であり、認証対象期間の終了日は「認証対象期間の開始日から8年を経過する日」とします。

➤ 審査対応を改善します！

工業プロセス分野・農業分野のプロジェクトを審査できる機関を暫定的に拡充します。



➤ J-クレジット制度を改善しやすくします！

従来からの運営委員会の開催方式（年2回程度）に加えて、必要に応じて書面開催し、迅速に制度文書を改定できるようにします。

3. 森林吸収・炭素除去系クレジットの活性化

➤ レーザ測定で森林管理プロジェクトのモニタリングができるようになります！

森林内での実踏調査によるモニタリングに代えて、航空機（ドローン、ヘリコプターを含む）を活用したりリモートセンシングでもモニタリングをできるようにすることで、負担を軽減します。

➤ 伐採率にあわせた排出量算定ができるようになります！

皆伐・択伐・更新伐等、伐採率の違いを考慮した排出量算定ができるようになります。



➤ バイオ炭の農地施用にかかる方法論の認証対象期間の考え方を明確化します！

バイオ炭は一度の施用で排出削減活動が完結するため、「登録申請の2年前の日以降に実施された活動」という要件のみとし、認証対象期間は設定しません。



2. 供給拡大に向けたプログラム型プロジェクト*の大括り化

今後、パブコメ予定

➤ 太陽光発電の自家消費を促進します！

①太陽光発電方法論、②EV/PHV方法論、③ヒートポンプ方法論（貯湯槽付設備の場合のみ）について、1つのプログラム型プロジェクトで、①/①+②/①+③/①+②+③の4パターンの取りまとめが可能になります。



➤ 分散型電源を促進します！

今後、パブコメ予定

①太陽光発電方法論、④コージェネレーション方法論について、1つのプログラム型プロジェクトで、①/①+④/④の3パターンの取りまとめが可能になります。



➤ 方法論を統合します！

今後、パブコメ予定

工業生産設備の方法論（生産設備/工業炉/乾燥設備）を統合して、1つのプログラム型プロジェクトで取りまとめられるようにします。また、新たに、ダイカストマシンを生産設備方法論の対象設備に加えます。

*プログラム型プロジェクトとは！？

→ 個人や中小企業等の小規模なCO2削減活動を取りまとめるプロジェクトです。

今後、パブコメ予定

<参考>

➤ J-クレジット制度運営委員会

https://japancredit.go.jp/steering_committee/

➤ J-クレジット制度HP

<https://japancredit.go.jp/>



2021年8月4日

2050年カーボンニュートラルに向けたJ-クレジットの活性化へ向けて 第23回J-クレジット制度運営委員会を開催しました

経済産業省は2050年カーボンニュートラルに向けて、温室効果ガスの排出削減量や吸収量をクレジットとして認証するJ-クレジット制度の活性化を図るため、8月3日(火曜日)に運営委員会をオンラインにて開催し、制度文書、方法論の改定を行いました。

1. J-クレジット制度と今回の取り組みについて

国が認証するJ-クレジット制度とは、省エネルギー機器の導入や森林経営などの取組による、CO₂などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度です。

本制度により創出されたクレジットは、低炭素社会実行計画の目標達成やカーボン・オフセットなど、様々な用途に活用できます。

2050年カーボンニュートラルに向けて、カーボンニュートラルな代替技術が実装するまでの移行期では、クレジットでCO₂排出量を調整する動きが加速しております。この期間における、クレジットの創出・利用側のニーズを満たすため、今回の運営委員会では、制度文書・方法論の改定を行いました。

2. 審議事項の主なポイント

(1) 実施要綱の改定

2030年度以降のJ-クレジット制度継続、審査機関の暫定的な拡充、迅速に制度改善しやすくするための実施要綱の改定を行いました。

(2) 供給拡大に向けたプログラム型プロジェクト*¹の大括り化

太陽光発電の自家消費*²・分散型電源促進*²や、方法論の統合*²により、プログラム型プロジェクトを取りまとめしやすくするため、実施規定、方法論の改定を行いました。

(3) 森林吸収・炭素除去系クレジットの活性化

レーザ測定による森林管理プロジェクトのモニタリングの合理化*²や、伐採率にあわせた排出量算定、バイオ炭の農地施用にかかる方法論の認証対象期間の考え方を明確化するため、モニタリング・算定規定、方法論の改定を行いました。

*¹:プログラム型プロジェクトとは、個人や中小企業等の小規模なCO₂削減活動を取りまとめるプロジェクトを指します。

*2:こちらは今後、パブコメ予定となります。

3. 関連資料

第 23 回 J—クレジット制度運営委員会における概要資料

4. 関連リンク

J—クレジット制度 HP

<https://japancredit.go.jp/>

J—クレジット制度運営委員会

https://japancredit.go.jp/steering_committee/

最新 制度文書・方法論改定情報

<https://japancredit.go.jp/about/revision/>

(本発表資料のお問合せ先)

産業技術環境局環境経済室長 梶川

担当者: 内野、北原、中川、奥崎

電話: 03-3501-1511(内線 3453)

03-3501-1770(直通)

03-3501-7697(FAX)